# ~石川県賃貸型応急住宅について~

(「低気圧と前線による大雨(令和7年8月6日からの大雨)」による被災者の皆様

令和7年8月15日時点

# 〇 制度概要

賃貸型応急住宅とは、災害救助法に基づき、民間賃貸住宅(アパート等)を応急仮設住宅として 提供するものです。

# 〇 対象者

災害時「低気圧と前線による大雨(令和7年8月6日からの大雨)」において、石川県(災害救助法の適用を受けた市町※1)に居住する方であって、次の(1)及び(2)に該当する方※2。

- (1) 自らの資力をもってしては、居住できる住宅がなく、住宅の確保が困難な方。
- (2) 次の①から⑤のいずれかに該当する方。
  - ① 住宅が全壊、全焼又は流失し、居住する住宅がない方。
  - ② 「半壊」(「中規模半壊」、「大規模半壊」を含む。)であって、住み続けることが困難な程度の傷みや、避難指示の長期化により住宅としての利用ができず、自らの住家に居住できない方。
  - ③ 二次災害等により住宅が被害を受ける恐れがある、ライフライン(水道、電気、ガス、道 路等)が途絶している、地滑り等により避難指示等を受けているなど、長期にわたり自らの 住宅に居住できないと市町長が認める方。
  - ⑤ 災害救助法に基づく住宅の応急修理制度を利用する方のうち、修理に要する期間が1か 月を超えると見込まれる方(半壊以上の被害を受け、他の住まいの確保が困難な方に限 ります。)。
  - ※1 金沢市。
  - ※2 (1)及び(2)に該当する場合であっても、<u>審査結果により制度を利用できないこと</u> があります。

### 〇 賃貸型応急住宅として入居可能な物件

次の要件を満たす石川県内の住宅が対象となります。

- (1) 費用
  - ・ 家賃 入居希望物件の所在地により下記の通り区分します。

#### 【石川県内】

1人の世帯6万円以下2人以下の世帯8万円以下3人~4人の世帯10万円以下5人以上の世帯12万円以下

- ※ 超過分を自己負担で入居することはできません。
- ※ 入居期間中に、小学校入学年齢に達しない児童(以下、「未就学児」という。)は、入居人数に含めません。 ただし、未就学児が2人以上の場合は、1人あたり0.5人(小数点以下切り上げ)として換算します。
- 共益費(管理費) 貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものに限ります。

・ 退去修繕負担金 家賃の2か月分以内・ 礼金 家賃の1か月分以内

仲介手数料 家賃の0.55か月分以内

· 入居時鍵交換費 実費

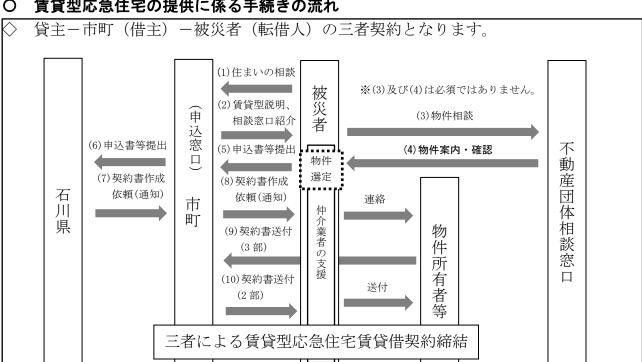
- (2) 耐震基準
  - ・ 原則、耐震性が確保されている住宅。
- (3) その他
  - ・ 貸主から同意を得ており、不動産業者があっせんした住宅。
  - ・ このほか、賃貸型応急住宅として適当と認める要件を備えた住宅。

# 〇 入居期間

# 入居日から2年以内。

- ※ 災害時に借家・公営住宅に居住されていた方は、入居日から1年以内ですが、1年以内に新た な物件に入居することが困難な場合には、県と市町の協議・合意により、1年の範囲内で延長が できます。(最長2年以内)
- ※ 恒久的な住まいの確保後は速やかに退去する必要があります。
- ※ 応急修理制度を併用する場合は応急修理開始から6か月以内となり、修理完了後は速やかに退 去する必要があります。

# 賃貸型応急住宅の提供に係る手続きの流れ



#### 注意事項

- 申請内容の不実及び入居条件違反等が判明した場合、契約を解除します。この場合、市町が支払 いをした家賃等は返還していただきます。
- 市町長、貸主及び入居者との間で三者契約を締結します。本契約前にご自身と貸主の間で契約(二 者契約)した際の仲介手数料、家賃債務保証料、火災保険料は原則返金されません。
- 三者契約は定期賃貸借契約です。契約期間満了により賃貸型応急住宅の提供は終了となります。
- 契約期間内に退去する場合でも違約金は発生しないものとします。
- 被災住家の写真(被害の程度が分かるもの)は申請時に必要となる場合があります。

#### $\bigcirc$ お問い合わせ先

<物件(賃貸住宅)に関すること>

県内の各宅地建物取引業者(不動産業者) ※ 本制度は、不動産団体の会員以外も利用可能です。

- 石川県宅地建物取引業協会:076-291-2255
- 全日本不動産協会石川県本部: 076-280-6223

<賃貸型応急住宅の制度に関すること>

申請窓口 ※ 申請窓口は被災した市に限ります。

金沢市住宅政策課:076-220-2553

石川県の窓口

土木部建築住宅課:076-225-1778